相 談 窓 口

＜総合窓口＞

機関名	所在地	電話番号
奈良県食農部 担い手・農地マネジメント課	奈良市登大路町30 （県庁分庁舎5F）	0742-27-7617
一般社団法人 奈良県農業会議	奈良市登大路町30 （県庁分庁舎5F）	0742-27-7419

【相談日時】

月曜日から金曜日
（年末年始・祝日を除く）

9時30分～12時00分
13時00分～17時00分

＜サテライト窓口＞

機関名	所在地	電話番号	担当している市町村
北部農業振興事務所 (農業振興課)	大和郡山市満願寺町60-1 （郡山総合庁舎3F）	0743-51-0373	奈良市、大和郡山市、天理市 生駒市、平群町、三郷町、 斑鳩町、安堵町
中部農林振興事務所 (農業振興課)	橿原市常盤町605番地の5 (橿原総合庁舎2F)	0744-48-3081	大和高田市、橿原市、桜井市 御所市、香芝市、葛城市、 川西町、三宅町、田原本町 高取町、明日香村、上牧町 王寺町、広陵町、河合町
東部農林振興事務所 (農業振興課)	宇陀市榛原三宮寺125 (大和野菜研究センター内)	0745-82-3248	宇陀市、山添村、曽爾村 御杖村
南部農林振興事務所 (農業振興課)	五條市西吉野町湯1345 (果樹・薬草研究センター 内)	0747-24-0131	五條市、吉野町、大淀町 下市町、黒滝村、天川村 野迫川村、十津川村、上北山村 下北山村、川上村、東吉野村

相談にあたってのお願い

○ 職員が不在の場合等がございますので、お越しになる際は、事前に連絡くださるようお願いいたします。

○ 本事業は農林水産省の補助事業を活用して運用されており、専門家の派遣にあたっては、
過去2カ年分の経営情報（決算書等）の提出が必要ですので、御協力をお願いいたします。

○ 専門家による支援は、相談者の課題解決に必要な指導、助言等です。
成果物の作成・納入、役務の提供は含まれませんので事前に御了承をお願いいたします。

農業経営のお悩み、相談しませんか？

相談料
無料

奈良県農業経営・就農支援センター

農業者のみなさんの経営課題に応じて、

経営相談・診断や専門家派遣等を行う

ことにより、農業経営の発展を支援をします

＜経営改善支援の流れ＞

STEP 1
農業者からの相談
農業者からの相談を受け、経営の現状を把握し、課題を抽出します。

STEP 2
支援策の検討
相談内容を基に、課題解決に向けた支援策を策定し、支援チームを編成します。

STEP 3
経営改善支援
専門家の派遣など支援チームが課題解決に向けて支援をおこないます。

相談希望の方は、
下記事務局もしくは
お近くの「相談窓口」へ！
（詳細は裏面参照）

お問い合わせ先　奈良県農業経営・就農支援センター

＜事務局＞ 一般社団法人　奈良県農業会議
〒630-8501 奈良県奈良市登大路町30

TEL 0742-27-7419（直通）

専門家の支援例

【事例1】

従業員を雇用したいけれど、労務管理をどのようにしたらよいのか分からない。
就業規則や社会保険について助言がほしい！

社会保険労務士による労務管理に関する助言　等が想定されます。

【事例2】

経営が安定してきたこともあり、法人化を考えているところ。
法人化のメリット・デメリットや具体的な手続きについて助言がほしい！

中小企業診断士による経営分析を交えた総合的な助言
司法書士による法人登記を視野にいれた具体的な手続きについての助言　等が想定されます。

【事例3】

規模拡大にあわせて販路拡大・販売促進を進めたい。
農産物のブランディングや商標登録について助言がほしい！

マーケティングの専門家による自己プロデュースについての助言
弁理士による商標登録に関する手続きついての助言　等が想定されます。

上記事例の他にも様々な専門家の方々に登録いただいております。

各専門家の方々の専門分野等の詳細なプロフィールは右下のQRコードから御確認いただけます。

＜専門家の方々＞

税理士	中小企業診断士
弁理士	社会保険労務士
司法書士	農業法人経営者
公認会計士	デザイナー　等

専門家の詳細なリストはこちら

過去の支援実績

経営体　A　「経営計画の作成と法人化に向けた労働条件整備」

■法人概要
茶を生産し全量を契約販売。

■相談内容
てん茶への転換に必要な設備投資に向けて、資金調達計画や経営計画作成に関するアドバイスを希望。
法人化に向けた労働条件整備について指導を受けたい。

■支援チーム
中小企業診断士
社会保険労務士
農林振興事務所
奈良県農業会議
（事務局）

■支援内容＜提案・指導＞
①設備投資により、減価償却費が増加すれば、経営を圧迫しかねないことを指摘。補助制度や収益性の高め方を説明し、経営計画素案の作成を提案。（中小企業診断士）

②規模拡大を主体とした経営改善路線について助言。作成した経営計画素案への評価と助言を実施。（中小企業診断士）

③基本的な労務管理に関する情報を提供 。
（社会保険労務士）

④作成した就業規則、人事考課表、モデル賃金表に対し、要改善点等を指摘し、活用上の注意事項を指導。（社会保険労務士）

■支援の成果・その後の状況
→作成した長期経営計画素案は、専門家から見ても概ね妥当な内容。
→就業規則、人事考課表、モデル賃金表を作成したことで、法人化に向けた労働条件整備が進んだ。

株式会社　B　「規模拡大に向けた法人化と従業員の雇用」

■法人概要
水稲中心の経営。スイカ採取等にも取り組む。

■相談内容
規模拡大に向けた法人化と常時雇用の導入を検討。
法人化手順の確認と併せて、労務管理のポイントについて助言・指導を希望。

■支援チーム
司法書士
社会保険労務士
農林振興事務所
奈良県農業会議
（事務局）

■支援内容＜提案・指導＞
①事業目的の設定や定款作成について助言。
（司法書士）

②法人の設立手順についてスケジュールと併せて指導。（司法書士）

③労務管理や社会保険の基本的な内容について情報提供。（社会保険労務士）

④特に要望のあった1年単位の変形労働時間制の考え方について例を示しながら解説。
（社会保険労務士）

■支援の成果・その後の状況
→株式会社を設立し、生産規模を拡大。
→1年単位の変形労働時間制を導入した上で、アルバイト職員1名を正社員として雇用。